



JASDAQ

平成 21 年 3 月 20 日

各 位

会社名 佐藤食品工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼代表執行役員 吉松 明文  
(JASDAQ・コード2814)  
問合せ先 専務取締役兼上席執行役員 湯原 善衛  
電話番号 0568-77-7316

## 当社株式の上場維持に関するお知らせ

ICo ベータ株式会社（以下「ICo ベータ」といいます。）は、平成 21 年 2 月 20 日(金曜日)から平成 21 年 3 月 19 日(木曜日)まで、当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しておりましたが、その結果、本公開買付けは不成立となりましたので、当社の今後の上場の見通しについてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本公開買付けの不成立について

当社は、これまで堅実かつ堅調な成長戦略のもとで企業価値の向上に努めてまいりましたが、今後益々激化していく食品業界の競争に勝ち残っていくためには、迅速かつ果敢に経営改革を推進する体制を構築する必要があると考えておりました。かかる経営改革の過程においては、一時的な業績悪化やそれに起因する株価の下落、さらには改革が失敗する可能性もあり、これらのリスクを一般株主の皆様にご負担いただくことを回避すると共に、短期的な業績の波にとらわれることなく中長期的な観点から企業価値向上を図るためには、当社株式を非公開化することが望ましいと考えておりました。

また、本公開買付けの一連の手続では、当社が保有する、当社の親会社であった株式会社 SFCG（以下「SFCG」といいます。）が発行するコマーシャル・ペーパー（エンド受渡金額 15 億円。以下「本 CP」といいます。）、及び SFCG のグループ会社であった株式会社 Jファクターが発行する社債（社債総額 50 億円。平成 20 年 12 月 5 日付一部償還後の社債元本残額 40 億円。以下「本社債」といい、本 CP と併せて「本社債等」といいます。）の第三者への売却が可能となる予定であり、この本社債等の大口与信が解消されれば、今後資本市場からのエクイティ・ファイナンスを行う必要は必ずしも高いものとは言えず、むしろ株式上場を維持するコストが当社の経営改革の足かせになる可能性が高いと考えておりました。

しかし、SFCG が平成 21 年 2 月 23 日付で民事再生手続開始の申立てを行ったことを受け、ICo ベータは当社の大株主に対して本公開買付けに応募を行わないよう請求を行い、その結果本公開買付けは不成立となりました。

このため、当社株式の上場は維持される見込みです。

#### 2. 今後の見通しについて

SFCG が民事再生手続を開始したことにより、本公開買付けの一連の手続により本社債等を早期に償還、第三者へ売却することは不可能となり、本社債等の償還の見通しは立たなくなっております。当社は、本社債等の取立不能のおそれが生じております。また、新たに当社の筆頭株主となられた日本振興銀行株式会社からは金融機関の株式保有の制限等の理由から中長期的な株式の保有を望まない旨を示唆されており、同行保有株式の処分の時期等についても留意が必要と感じております。こうしたことにより、当社は、当初予定しておりました経営改革を推進していく前提となる環境に変化が生じているものと認識しております。

このような状況を受け、当社は、上場を維持しつつ、新たな業務提携先及び業務資本提携先を早急に探しながら、当社の業績と信頼の回復に努める必要があると考えております。

その新たな業務提携及び業務資本提携を行うにあたっては、より長期的な提携関係を持続し、お互いの事業を補完することで分かり易いシナジー効果を生み出し続けることが期待できる関係を目指してまいります。株式保有のみを目的とした提携関係においては、分かり易いシナジー効果を見込めないばかりか、投下資本の回収手段として安易に当社株式の他社へ売却等のエグジットが採られる可能性があり、結果的に当社の企業価値を市場で正当に評価していただけないおそれがあります。また、資本基盤の脆弱な提携先との資本業務提携を実施した場合は、当社の資本基盤が影響を受け、効果的な設備投資や営業展開が妨げられるおそれがございます。

一方で、新たな業務提携及び業務資本提携を行った場合、当社の独立独自性が失われる可能性も場合によってはございますが、そうしたことでお客様等にご迷惑をおかけすることがないように、十分な検討を行ってまいります。

また、新たな業務提携先及び業務資本提携先が仮に日本振興銀行株式会社が保有する当社株式を取得する場合には、その時期と方法如何によっては当社の株主数の減少等による上場廃止の可能性も否定できませんが、その場合にも当社は株主の皆様にも不利にならないよう慎重に対処してまいります。

以上を総合的に勘案し、全ての株主様、ならびに当社企業価値の源泉である当社製品をご利用いただいている多数のお客様及びお取引先様等のステークホルダー全体の利益に資するべく、当社の業績と信頼の回復に努めております。

当社といたしましては、これまで以上に発生事実及び決定事実等につき適切な情報開示を徹底し、堅実に事業活動を推進していく所存でございます。

以 上